

第2節 一般会計

1. 総括

歳入決算額

(単位:千円)

区 分	平成18年度		平成19年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 村 税	729,240	15.9	770,173	16.4	40,933	5.6
2 地 方 譲 与 税	154,033	3.4	102,397	2.2	51,636	33.5
3 利 子 割 交 付 金	1,751	0.1	2,328	0.0	577	33.0
4 配 当 割 交 付 金	1,523	0.0	1,927	0.0	404	26.5
5 株式会社等譲渡所得割交付金	1,205	0.0	1,023	0.0	182	15.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	63,348	1.4	60,493	1.3	2,855	4.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,580	1.0	41,409	0.9	4,171	9.2
8 地 方 特 例 交 付 金	9,446	0.2	3,706	0.1	5,740	60.8
9 地 方 交 付 税	2,107,574	46.1	2,183,957	46.6	76,383	3.6
10 交通安全対策特別交付金	1,968	0.0	1,615	0.0	353	17.9
11 分 担 金 及 び 負 担 金	42,616	0.9	43,891	0.9	1,275	3.0
12 使 用 料 及 び 手 数 料	97,350	2.1	95,887	2.0	1,463	1.5
13 国 庫 支 出 金	114,262	2.5	166,029	3.5	51,767	45.3
14 県 支 出 金	203,224	4.5	221,930	4.7	18,706	9.2
15 財 産 収 入	33,773	0.7	16,088	0.3	17,685	52.4
16 寄 附 金	1,200	0.0	900	0.0	300	25.0
17 繰 入 金	47,235	1.1	54,894	1.2	7,659	16.2
18 繰 越 金	73,243	1.6	77,380	1.7	4,137	5.6
19 諸 収 入	185,785	4.0	224,192	4.8	38,407	20.7
20 村 債	660,900	14.5	614,300	13.1	46,600	7.1
合 計	4,575,256	100.0	4,684,519	100.0	109,263	2.4

歳出目的別決算額

(単位:千円)

区 分	平成18年度		平成19年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	68,132	1.5	62,923	1.4	5,209	7.6
2 総 務 費	439,366	9.8	511,253	11.1	71,887	16.4
3 民 生 費	939,884	20.9	715,563	15.6	224,321	23.9
4 衛 生 費	308,084	6.8	285,616	6.2	22,468	7.3
5 農 林 水 産 業 費	287,628	6.4	283,675	6.2	3,953	1.4
6 商 工 労 働 費	463,758	10.3	513,418	11.2	49,660	10.7
7 土 木 費	497,731	11.1	550,218	12.0	52,487	10.5
8 消 防 費	192,130	4.3	198,948	4.3	6,818	3.5
9 教 育 費	384,101	8.5	626,078	13.6	241,977	63.0
10 災 害 復 旧 費	28,993	0.7	2,266	0.0	26,727	92.2
11 公 債 費	881,260	19.6	849,712	18.5	31,548	3.6
12 諸 支 出 金	6,809	0.2	0	0.0	6,809	皆減
合 計	4,497,876	100.1	4,599,670	100.0	101,794	2.3

総務省の地方財政状況調査数値には、次の調整を行って報告しています。 (単位:千円)

1)歳入

区 分	調整額
11 分担金及び負担金	36,080
12 使用料及び手数料	37,635
13 国庫支出金	718
14 県支出金	16,907
19 諸 収 入	3,022
20 村 債	116,400
合 計	134,056

2)歳出(目的別)

区 分	調整額
1 議 会 費	1,894
2 総 務 費	23,625
3 民 生 費	1,507
4 衛 生 費	30,164
5 農林水産業費	5,041
6 商工労働費	16,756
7 土 木 費	129,376
9 教 育 費	9,057
11 公 債 費	18,000
合 計	134,056

3)歳出(性質別)

区 分	調整額
1 人 件 費	18,128
2 物 件 費	13,199
3 維持補修費	10,557
4 扶 助 費	8,157
5 補 助 費 等	10,891
9 繰 出 金	138,584
11 普通建設事業費	22,564
合 計	134,056

(注)各区分の合計欄の増減額の内訳は次のとおりです。

歳入 ・老人医療費適正化事業国庫補助金 344 千円

・過疎対策事業債(簡易水道・公共下水道・国保) 134,400 千円

歳出 ・老人医療費適正化事業費 2,001 千円 ・後期高齢者医療対策広域連合負担金 3,975 千円

・老人保険特別会計繰出金 5,632 千円 ・公共下水道事業特別会計繰出金 119,900 千円

・簡易水道事業特別会計繰出金 9,700 千円 ・国民健康保険事業特別会計繰出金 4,800 千円

歳入決算額(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成18年度		平成19年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 村 税	729,240	16.5	770,173	16.9	40,933	5.6
2 地 方 譲 与 税	154,033	3.5	102,397	2.3	51,636	33.5
3 利 子 割 交 付 金	1,751	0.0	2,328	0.1	577	33.0
4 配 当 割 交 付 金	1,523	0.0	1,927	0.0	404	26.5
5 株式等譲渡所得割交付金	1,205	0.0	1,023	0.0	182	15.1
6 地方消費税交付金	63,348	1.4	60,493	1.3	2,855	4.5
7 自動車取得税交付金	45,580	1.0	41,409	0.9	4,171	9.2
8 地方特例交付金	9,446	0.2	3,706	0.1	5,740	60.8
9 地方交付税	2,107,574	47.6	2,183,957	48.0	76,383	3.6
10 交通安全対策特別交付金	1,968	0.0	1,615	0.0	353	17.9
11 分担金及び負担金	6,572	0.2	7,811	0.2	1,239	18.9
12 使用料及び手数料	135,305	3.1	133,522	2.9	1,783	1.3
13 国庫支出金	115,141	2.6	166,747	3.7	51,606	44.8
14 県支出金	183,257	4.1	205,023	4.5	21,766	11.9
15 財 産 収 入	33,773	0.8	16,088	0.4	17,685	52.4
16 寄 附 金	1,200	0.0	900	0.0	300	25.0
17 繰 入 金	47,235	1.1	54,894	1.2	7,659	16.2
18 繰 越 金	73,243	1.7	77,380	1.7	4,137	5.6
19 諸 収 入	183,465	4.1	221,170	4.9	37,705	20.6
20 村 債	536,200	12.1	497,900	10.9	38,300	7.1
合 計	4,431,059	100.0	4,550,463	100.0	119,404	2.7

歳出目的別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成18年度	平成19年度	構成比	国県支出金	使用料、 手数料、 負担金、 寄付金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率
1 議 会 費	66,249	61,029	1.4					61,029	5,220	7.9
2 総 務 費	462,338	534,878	12.0	28,615	3,918	36,500	11,248	454,597	72,540	15.7
3 民 生 費	945,757	714,056	16.0	123,090	42,967		14,670	533,329	231,701	24.5
4 衛 生 費	294,034	255,452	5.7	5,403	12,744	6,700	6,445	224,160	38,582	13.1
5 農林水産業費	282,695	278,635	6.2	98,456	2,986	22,000	8,123	147,070	4,060	1.4
6 商 工 労 働 費	445,024	496,662	11.1	7,230	55,215	122,500	167,063	144,654	51,638	11.6
7 土 木 費	343,619	420,842	9.4	3,470	1,263	7,400	2,629	406,080	77,223	22.5
8 消 防 費	192,130	198,947	4.5			2,900	429	195,618	6,817	3.6
9 教 育 費	384,771	635,135	14.2	101,843	2,433	143,800	2,830	384,229	250,364	65.1
10 災 害 復 旧 費	28,993	2,266	0.1	1,063			299	904	26,727	92.2
11 公 債 費	901,260	867,712	19.4		16,427		27,522	823,763	33,548	3.7
12 諸 支 出 金	6,809	0	0.0						6,809	皆減
合 計	4,353,679	4,465,614	100.0	369,170	137,953	341,800	241,258	3,375,433	111,935	2.6
歳入振替額		0		2,600	4,280	156,100	128,274	291,254		
歳計剰余金又は翌年 度歳入繰上充用金		84,849						84,849		
歳入決算額		4,550,463		371,770	142,233	497,900	369,532	3,169,028		

歳出性質別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	平成18年度	平成19年度	構成比	国県支出金	使用料、 手数料、 負担金、 寄付金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率
1 人 件 費	775,057	770,654	17.3	22,144	30,600		232	717,678	4,403	0.6
2 物 件 費	584,540	559,458	12.5	27,344	87,445		20,590	424,079	25,082	4.3
3 維 持 補 修 費	79,900	115,904	2.6		489		191	115,224	36,004	45.1
4 扶 助 費	164,943	174,647	3.9	90,686			6,003	77,958	9,704	5.9
5 補 助 費 等	523,516	515,114	11.5	23,283	2,627		129	489,075	8,402	1.6
6 公 債 費	901,260	867,712	19.4		16,427		27,522	823,763	33,548	3.7
7 積 立 金	62,973	128,411	2.9		60		78,851	49,500	65,438	103.9
8 投 資 及 び 出 資 金	2,780	0	0.0						2,780	100.0
9 貸 付 金	117,000	101,000	2.3			18,000	83,000		16,000	13.7
10 繰 出 金	496,427	540,909	12.1	21,576			11,257	508,076	44,482	9.0
11 普通建設事業費	616,290	689,539	15.4	183,074	305	323,800	13,184	169,176	73,249	11.9
うち補助事業費	193,513	343,336	7.7	167,491		174,800	714	331	149,823	77.4
うち単独事業費	411,315	340,238	7.6	15,583	305	149,000	6,118	162,880	71,077	17.3
うち県営事業 負担金	11,462	5,965	0.1					5,965	5,497	48.0
12 災 害 復 旧 事 業 費	28,993	2,266	0.1	1,063			299	904	26,727	92.2
合 計	4,353,679	4,465,614	100.0	369,170	137,953	341,800	241,258	3,375,433	111,935	2.6
歳入振替額		0		2,600	4,280	156,100	128,274	291,254		
歳計剰余金又は翌年 度歳入繰上充用金		84,849						84,849		
歳入決算額		4,550,463		371,770	142,233	497,900	369,532	3,169,028		

2. 予算執行の概況

平成19年度の一般会計当初予算は、42億5,000万円でしたが、途中8回の補正を行い、最終予算の総額は当初予算を3.6%上回る44億200万円となりました。

その経過は次のとおりです。

第2表 平成19年度の予算措置の経過

(単位：千円)

当初・補正	議決年月日等	予算額	左のうち一般財源	備考
当初	H19. 3.22	4,250,000	3,349,512	予算総額 4,402,000 千円のうち 9,600 千円を H20 年度へ繰越 (繰越明許費)
補正 1 号	H19. 6.21	3,900	8,795	
補正 2 号	H19. 7.3	3,600	3,600	
補正 3 号	H19. 7.17 専決	1,400	1,400	
補正 4 号	H19. 9.21	123,400	3,178	
補正 5 号	H19.12.19	150	6,895	
補正 6 号	H20. 1.16	83,100	8,015	
補正 7 号	H20. 3.6	4,500	75,816	
補正 8 号	H20. 3.31 専決	60,250	24,671	
計		4,402,000	3,475,526	
18 年度繰越明許費		372,041	13,888	
合 計		4,774,041	3,489,414	
18 年度繰越明許費 (H19 年度へ繰越)		9,600	9,600	

出納閉鎖後に確定した一般会計の決算額は、

歳 入 46 億 8,451 万 9 千円 (前年度 45 億 7,525 万 6 千円)

歳 出 45 億 9,967 万円 (前年度 44 億 9,787 万 6 千円)

で、前年度と比べると歳入は 2.4% (1 億 926 万 3 千円)、歳出は 2.3% (1 億 179 万 4 千円) それぞれ増加しました。

3. 歳入の状況 (地方財政状況調査報告数値で説明)

(1) 概況

平成 19 年度の歳入決算額の内訳をみますと、地方交付税が 21 億 8,395 万 7 千円で全体の 48.0% を占め第 1 位、第 2 位は村税で 16.9%、そして村債が 10.9% で第 3 位となっています。

村税などの自主財源は 12 億 8,193 万 8 千円で、前年度より 7,190 万 5 千円 (5.9%) の増加となりました。

歳入決算額に占める自主財源の割合は前年度 27.4% でしたが、平成 19 年度は 28.2% で 0.8 ポイント増えました。これは、国からの税源移譲によって住民税が前年度より 5,392 万円 (33.3%) 増えたためです。それに対し、所得譲与税が 5,055 万 5 千円減っています。

また、村税や地方交付税などの一般財源総額は 34 億 6,028 万 2 千円で、5,476 万 6 千円 (1.6%) 多くなりました。

第3表 自主財源等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	増減額	増減率	決算額 構成比
自主財源	村 税	729,240	770,173	40,933	5.6	16.9
	分担金及び負担金	6,572	7,811	1,239	18.9	0.2
	使用料及び手数料	135,305	133,522	1,783	1.3	2.9
	財 産 収 入	33,773	16,088	17,685	52.4	0.4
	寄 附 金	1,200	900	300	25.0	0.0
	繰 入 金	47,235	54,894	7,659	16.2	1.2
	繰 越 金	73,243	77,380	4,137	5.6	1.7
	諸 収 入	183,465	221,170	37,705	20.6	4.9
合 計	1,210,033	1,281,938	71,905	5.9	28.2	
依存財源	地 方 交 付 税	2,107,574	2,183,957	76,383	3.6	48.0
	国 庫 支 出 金	115,141	166,747	51,606	44.8	3.7
	県 支 出 金	183,257	205,023	21,766	11.9	4.5
	地 方 譲 与 税	154,033	102,397	51,636	33.5	2.3
	村 債	536,200	497,900	38,300	7.1	10.9
	合 計	3,096,205	3,156,024	59,819	1.9	69.4

第4表 一般財源の推移(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度増減	
							増減額	増減率
村 税	821,541	766,054	746,935	733,679	729,240	770,173	40,933	5.6
地方譲与税	98,172	103,116	122,859	133,709	154,033	102,397	51,636	33.5
地方消費税交付	55,114	61,611	67,888	62,471	63,348	60,493	2,855	4.5
自動車取得税交付金	40,496	43,169	46,291	45,575	45,580	41,409	4,171	9.2
地方交付税	2,369,736	2,247,538	2,167,944	2,180,443	2,107,574	2,183,957	76,383	3.6
繰 入 金	23,806	32,489	11,231	16,057	22,387	53,845	31,458	140.5
繰 越 金	70,597	57,442	69,461	91,997	67,272	65,812	1,460	2.2
減税補てん債	6,600	5,400	4,900	5,000	3,500	0	3,500	100.0
臨時財政対策債	216,700	369,600	251,500	194,600	172,100	156,100	16,000	9.3
そ の 他	102,858	72,512	32,322	39,723	40,482	26,096	14,386	35.5
合 計	3,805,620	3,758,931	3,521,331	3,503,254	3,405,516	3,460,282	54,766	1.6

第5表 地方交付税の推移

(単位:千円)

年度	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	調整額	普通交付税	増減率	特別交付税	増減率
14	2,941,349	814,181	2,127,168	1,810	2,125,358	14.2	244,378	#REF!
15	2,795,302	759,569	2,035,733	5,313	2,030,420	4.5	217,118	11.2
16	2,717,235	761,694	1,955,541	0	1,955,541	3.7	212,403	2.2
17	2,812,409	765,608	2,046,801	0	2,046,801	4.7	133,642	37.1
18	2,764,049	788,456	1,975,593	0	1,975,593	3.5	131,981	1.2
19	2,840,958	779,164	2,061,794	4,859	2,056,935	4.1	127,022	3.8

第6表 村税の推移

(単位:千円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減	
							増減額	増減率
村民税	166,346	148,317	143,153	147,021	162,006	215,926	53,920	33.3
固定資産税	576,366	542,088	528,955	514,180	495,153	484,750	10,403	2.1
入湯税	24,040	21,525	19,898	19,818	19,874	18,753	1,121	5.6
その他の税	54,789	54,124	54,929	52,660	52,207	50,744	1,463	2.8
合 計	821,541	766,054	746,935	733,679	729,240	770,173	40,933	5.6

(2) 歳入決算額に現れた特徴点(対前年度 10%以上の増減があったもの)

(単位:千円)

区分	対前年度 増減額	増減率	増減の主な原因
地方譲与税	51,636	33.5	・地方道路譲与税(50,555 26,292) ・所得譲与税 50,555(皆減)
地方特例交付金 等	5,740	60.8	・地方特例交付金 6,123(9,446 3,323) ・特別交付金 383(皆増)
国庫支出金	51,606	44.8	・公立学校大規模改造事業国庫補助金 95,962(2,198 98,160) ・地域間交流整備事業国庫補助金 29,998(37,228 7,230) ・災害復旧費国庫負担金 13,249(皆減)
県支出金	21,766	11.9	・移動通信用鉄塔施設整備事業県補助金 6,148(皆増) ・林道開設舗装事業県補助金 15,640(46,344 61,984)
繰入金	7,659	16.2	・地域福祉基金 14,300(皆減) ・むらづくり総合対策基金繰入 9,330(皆減) ・老人保健特別会計過年度精算繰入 31,152(20,540 51,692)
その他(主なもの)			・地方産業育成資金貸付金預託金回収金 6,000 (60,000 54,000) ・中小企業振興資金預託金回収金 10,000(45,000 35,000)

4. 歳出の状況 (地方財政状況調査報告数値で説明)

(1) 目的別決算の状況

目的別決算額では、公債費が8億6,771万2千円で全体の19.4%を占め第1位、民生費が第2位で16.0%、そして第3位が教育費で14.2%、以下、総務費、商工労働費、土木費、農林水産業費、衛生費の順となっています。

なお、前年度比20%以上の増減があった費目は次のとおりです。

教育費は、関川中学校耐震補強事業等によって65.1%(2億5,036万4千円)、土木費は下水道会計繰出金や除排雪経費の増額等によって22.5%(7,722万3千円)それぞれ増えています。

災害復旧費は、公共土木施設が大幅に減ったため92.2%(2,672万7千円)、民生費は下関保育園整備事業の終了によって24.5%(2億3,170万1千円)それぞれ減額となりました。

(2) 性質別決算の状況

性質別決算額では、公債費が全体の19.4%を占め第1位、第2位が人件費で17.3%、第3位が普通建設事業費で15.4%、以下、物件費、繰出金、補助費等の順となっています。

義務的経費は、1.5%(2,824万7千円)の減となりました。人件費の伸びが村議会議員の定数二人削減や退職者の不補充等で抑えられています。

投資的経費のうち普通建設事業費は、関川中学校耐震補強事業などによって7.2%(4,652万2千円)の増額となりました。

物件費は4.3%(2,508万2千円)の減となりました。これは、需用費や役務費などの経費節減に努めたほか、庁舎清掃を職員が行うなど全体的に経費を抑制したためです。

繰出金は、9.1%(4,483万1千円)の増となりました。老人保健及び介護保険特別会計への繰出金は減少したものの、公共下水道会計繰出金が7,072万8千円、農業集落排水特別会計繰出金が1,217万3千円、それぞれ増えています。これは起債償還に係る分の増加によるものです。

第7表 性質別経費の状況 (地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区分	平成18年度	平成19年度	増減額	増減率	決算額構成比
義務的経費	1,841,260	1,813,013	28,247	1.5	40.6
うち人件費	775,057	770,654	4,403	0.6	17.3
うち扶助費	164,943	174,647	9,704	5.9	3.9
うち公債費	901,260	867,712	33,548	3.7	19.4
投資的経費	645,283	691,805	46,522	7.2	15.5
うち普通建設事業費	616,290	689,539	73,249	11.9	15.4
うち補助事業費	193,513	343,336	149,823	77.4	7.7
うち単独事業費	411,315	340,238	71,077	17.3	7.6
うち県営事業負担金	11,462	5,965	5,497	48.0	0.1
うち災害復旧事業費	28,993	2,266	26,727	92.2	0.1
その他の経費	1,867,136	1,960,796	93,660	5.0	43.9
うち物件費	584,540	559,458	25,082	4.3	12.5
うち補助費等	523,516	515,114	8,402	1.6	11.5
うち繰出金	496,427	540,909	44,482	9.0	12.1
歳出合計	4,353,679	4,465,614	111,935	2.6	100.0

第 8 表 人件費の内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	対前年度 増減率
1.議員報酬手当	42,711	38,806	38,173	38,713	33,057	14.6
2.委員等報酬	34,332	32,779	33,105	28,426	27,877	1.9
3.村長、副村長(助役)、 教育長給与	29,987	27,475	28,770	27,632	25,675	7.1
4.職員給	510,774	509,490	510,712	504,222	507,366	0.6
5.共済組合負担金	95,328	93,288	96,715	99,323	99,696	0.4
6.退職手当組合負担金	77,099	76,712	74,445	76,144	76,400	0.3
7.公務災害補償基金負担金	577	563	545	597	583	2.3
合 計	790,808	779,113	782,465	775,057	770,654	0.6

第 9 表 物件費の内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	対前年度 増減率
1.賃金	44,745	43,406	38,574	47,405	42,338	10.7
2.旅費	13,587	10,078	9,297	7,558	7,637	1.0
3.交際費	812	1,047	857	755	933	23.6
4.需用費	156,463	132,279	139,931	121,252	109,188	9.9
5.役務費	30,550	27,344	26,339	25,878	22,880	11.6
6.備品購入費	33,307	46,352	22,264	11,363	13,967	22.9
7.委託費	404,266	394,345	364,471	316,585	316,774	0.1
8.その他	77,221	71,350	57,548	53,744	45,741	14.9
合 計	760,951	726,201	659,281	584,540	559,458	4.3

第 10 表 補助費等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	対前年度 増減率
1.一部事務組合負担金	296,372	281,443	275,555	273,210	278,762	2.0
2.一部事務組合以外の 負担金	26,880	23,356	27,173	21,975	22,550	2.6
3.補助交付金	212,000	170,117	160,343	162,724	159,927	1.7
4.その他	60,232	52,390	68,237	65,607	53,875	17.9
合 計	595,484	527,306	529,308	523,516	515,114	1.6

第 11 表 村が単独で行う補助交付金(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	対前年度 増減率
1.総務関係	41,914	34,493	32,560	31,108	29,224	6.1
2.民生関係	53,106	46,880	34,756	38,840	39,890	2.7
3.衛生関係	3,864	3,245	2,082	1,969	1,883	4.4
4.農林水産業関係	38,573	14,712	17,029	12,463	14,052	12.7
5.商工労働関係	30,376	22,694	29,412	31,272	32,894	5.2
6.土木関係	2,673	2,034	1,332	802	465	42.0
7.教育関係	7,663	9,688	6,925	8,080	5,809	28.1
8.その他	1,065	1,200	1,543	1,173	651	44.5
合 計	179,234	134,946	125,639	125,707	124,868	0.7

第12表 普通建設事業等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	対前年度 増減率%
普通建設事業	923,821	1,207,663	432,784	616,290	689,539	11.9
補助事業	291,236	441,903	94,461	193,513	343,336	77.4
単独事業	610,506	736,558	312,466	411,315	340,238	17.3
県営事業負担金	22,079	29,202	25,857	11,462	5,965	48.0
受託事業費						
災害復旧事業	663	245,642	214,351	28,993	2,266	92.2
補助事業		169,081	198,039	28,279	1,362	95.2
単独事業	663	76,561	16,312	714	904	26.6
合 計	924,484	1,453,305	647,135	645,283	691,805	7.2

第13表 特別会計への繰出金の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度 増減率%
国民健康保険会計	52,742	54,697	63,407	62,515	64,144	2.6
関川診療所会計	10,669	3,569	0	0	0	0.0
老人保健会計	58,627	69,734	84,821	119,530	76,120	36.3
介護保険会計	100,996	103,109	103,980	118,716	117,821	0.8
村有温泉会計	0	0	0	0	0	0.0
宅地等造成会計	3,311	1,277	1,243	1,354	1,321	2.4
簡易水道会計	30,094	22,282	25,884	24,106	28,745	19.2
公共下水道会計	168,572	201,514	241,742	162,712	233,440	43.5
農業集落排水会計	10,459	168	24,480	6,443	18,616	188.9
合 計	435,470	456,350	545,557	495,376	540,207	9.1

第14表 公営企業会計繰出金の状況

(地方財政状況調査・公営企業決算統計調査報告数値)

(単位:千円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	対前年度 増減率%
資本的収支に計上された繰出金	643	7,800	39,600	3,015	369	87.8
うち安全対策事業出資金	0	7,800	39,600	2,700	0	100.0
収益的収支に計上された繰出金	4,372	2,775	21,288	20,385	18,422	9.6
うち基礎年金拠出金に係る公的 資金に要する経費	0	0	117	126	0	100.0
うち児童手当に要する経費	0	0	0	0	0	0.0
合 計	5,015	10,575	60,888	23,400	18,791	19.7

5 . 財務内容の分析

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に施行されました。これを受け、村では従来の実質公債費比率に加え、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の4比率を算定しました。いずれも、国が示す基準比率を下回っており、法律に基づく財政再生計画等を策定する状況にはありません。

実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。一般会計は黒字決算されており、該当ありません。

連結実質赤字比率

一般会計のほか、すべての特別会計を含んだ実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率。いずれの会計も黒字決算されており、該当ありません。

実質公債費比率

村が負担する公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率の3カ年平均。村の全会計のほか、一部事務組合等が起こした公債費の償還に充てたものも含めて算定したものです。

事業実施によって起債額が大きくなっている下水道事業会計などの特別会計繰出金も算出基礎に算入されるため、16.8%と高くなっています。平成19年度は、下水道資本費平準化債を活用して一般会計繰出金を抑えています。

なお、この比率は、平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、地方債の信用維持等の観点からも用いられています。

第15表 実質公債費比率

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
実質公債費比率	単 年 度	15.8	18.7	15.9	15.9
	3 カ 年 平 均	-	17.2	16.8	16.8

(注) 18.0以上になると起債の許可が必要となる。
25.0以上になると財政健全化計画と策定が、35.0以上になると財政再生計画の策定が、それぞれ必要となる。

将来負担比率

村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、平成19年度は98.3%となりました。これは、村全会計の公債費残高と基金残高、債務負担行為に基づく将来負担などから算定したものです。村が出資している自然環境管理公社や一部事務組合等への公債費の将来負担のほか、全職員の退職手当等も加味されています。

公債費の残高は56億円余りありますが、交付税算入率が高いため将来負担は低く抑えられています。また、第三セクターへの債務補償も含まれますが、自然環境管理公社分は皆無です。

なお、350.0以上になると財政健全化計画の策定などが必要とされています。

(2) 財政力指数

全国的にみて標準的な行政を行うための経費と、それを賄うために用意できる標準税率での収入の比較を財政力指数といいます。本村は県平均を下回っており、かなり低い状態にあります。

第 16 表 財政力指数

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	県平均 (18年度)
単年度指数	0.271	0.280	0.272	0.285	0.274	-
過去3ヵ年平均	0.256	0.276	0.274	0.279	0.277	0.532

(3) 公債費比率等

地方債発行額の増に伴って公債費比率も平成15年度にピークを迎えましたが、平成19年度は任意に行った繰上げ償還を除く元利償還金の額が488万4千円程減額となったことなどにより、前年度に比べ1.2ポイント低い13.6%となりました。

第 17 表 公債費比率

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
公債費比率	関川村	17.4	15.2	15.4	14.8	13.6
	県平均	15.2	15.3	14.7	14.2	-
起債制限比率 過去3ヵ年平均	関川村	11.5	11.8	12.0	11.6	11.3
	県平均	10.4	10.4	10.9	10.9	-

(注) 国の指導基準 起債制限比率が20%以上になると起債の制限が行われ、30%以上になると原則として起債ができなくなる。

(4) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測る指数です。

分母となる普通交付税などの経常一般財源の減少や、下水道特別会計への繰出基準の見直し等によって経常経費が増えているため、経費節減の努力を続けているものの経常収支比率は90%を超えています。

第 18 表 経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常的収入 A	3,400,351	3,300,955	3,366,650	3,292,862	3,375,677
経常的経費 B	3,211,163	3,105,510	3,170,204	3,186,214	3,252,213
経常的一般財源 C	3,031,247	2,965,104	3,050,187	2,990,581	3,049,845
経常的経費に充てた一般財源 D	2,822,059	2,745,540	2,804,325	2,851,089	2,907,381
経常的一般財源の余剰 C-D	209,188	219,564	245,862	139,492	142,464
経常収支比率 % D/C	(93.1) 82.8	(92.6) 85.2	(91.9) 86.3	(95.3) 90.0	(96.5) 91.8
経常収支比率の 岩船地域平均(単純) %	(97.6) 86.7	(100.5) 91.6	(95.6) 89.3	(97.3) 91.6	(98.9) 93.8
経常収支比率の 県平均 %	(96.7) 85.7	(98.0) 90.1	(-) 87.4	(-) 88.4	-
(参考)普通地方交付税	2,030,420	1,955,541	2,046,801	1,975,593	2,056,935
臨時財政対策債	369,600	251,500	194,600	172,100	156,100
減税補てん債	5,400	4,900	5,000	3,500	0
合 計	2,405,420	2,211,941	2,246,401	2,151,193	2,213,035

経常収支比率の()書き数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値

第19表 費目別経常収支比率の推移(端数調整しない)

(単位:千円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	18年度県平均
1 人 件 費	20.4 %	22.3 %	22.4 %	23.1 %	22.4 %	27.1 %
2 物 件 費	11.2	11.8	12.0	11.9	10.8	13.1
3 維持補修費	2.1	3.0	3.4	2.4	3.6	2.5
4 扶 助 費	2.0	2.3	2.3	2.5	2.4	4.6
5 補 助 費 等	11.0	11.0	11.0	11.9	11.7	10.1
6 公 債 費	27.4	25.7	26.2	26.0	25.6	19.7
7 繰 出 金	8.5	9.1	8.9	12.2	14.2	11.3
計	82.8	85.2	86.3	90.0	90.7	88.4

端数調整しない